

令和2年  
11月1日発行

# つしま

議会だより No.43

# 第3回定例会 議決結果

会期：8月24日から9月25日まで

第3回定例会では、議案19件、認定3件、人事案件2件、議員提出議案3件を可決、同意しました。

また、請願1件は不採択となりました。

このうち、議案第64号は、市民病院の省エネ設備改修（ESCO事業）に関する補正予算が追加提出されたものです。（9月16日本会議開催）

各議員の賛否の結果は、以下のとおりです。

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ			改革クラブ			津島自由クラブ			共産党議員団		公明党つしま		無党派			
			日比野郁郎	西山良夫	加藤哲司	伊藤久夫	加藤則之	沖廣	垣見啓之	安井貴仁	服部哲也	浅井英昭	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	宇藤久子	上野聡久	山田真功
47	津島市生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	津島市職員の退職手当に関する条例等の一部改正	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	津島市手数料条例の一部改正	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	津島市斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
51	津島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	津島市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	津島市コミュニティ・プラント整備事業分担金に関する条例の一部改正	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	津島市下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55	市道の路線廃止	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	令和2年度津島市一般会計補正予算（第6号）	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	令和2年度津島市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	令和2年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	令和2年度津島市民病院事業会計補正予算（第1号）（注1）	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	財産の買入れ	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	令和元年度津島市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	令和元年度津島市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 議長は、採決に加わっていません。○：賛成 ×：反対

（注1・2） 議決順序が変わり、字句および数字等の整理が行われたため、次の議案は議決後に補正号数等が変わりました。  
 議案第59号 市民病院事業会計補正予算（第1号）→（第2号）  
 議案第64号 市民病院事業会計補正予算（第2号）→（第1号）

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ			改革クラブ			津島自由クラブ			共産党議員団		公明党つしま		無党派				
			日比野郁郎	西山良夫	加藤哲司	伊藤久夫	加藤則之	沖廣	垣見啓之	安井貴仁	服部哲也	浅井英昭	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	宇藤久子	上野聡久	山田真功	長屋大和
認定1	令和元年度津島市一般会計歳入歳出決算、津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算、津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算、津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算、津島市介護保険特別会計歳入歳出決算及び津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
認定2	令和元年度津島市民病院事業会計決算の認定	認定	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定3	令和元年度津島市上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定	認定	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	財産の買入れ	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	令和2年度津島市民病院事業会計補正予算(第2号)(注2)	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	令和2年度津島市一般会計補正予算(第7号)	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	津島市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	津島市教育委員会委員の選任	同意	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	【議員提出議案】定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	【議員提出議案】防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	【議員提出議案】新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願4	小・中学校の少人数学級を求める請願	不採択	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×

※ 議長は、採決に加わっていません。○:賛成 ×:反対

## あなたもぜひ/ 市議会を見にきませんか？



当日の受付で、本会議は自由に傍聴していただくことができます。  
開催日当日、市役所5階の議会事務局にお越しください。



◀ 傍聴席はバリアフリーです。傍聴席までのスロープや、車いすの方の専用スペースが設けられています。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、傍聴する際には、マスクの着用、手洗い・手指の消毒にご協力をお願いいたします。

●●●● このような理由で、**賛成・反対** しました ●●●●

**議案第 47 号 生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定**

**議案の概要** 生産緑地地区の区域の規模に関する条件を引き下げるもの。

**賛成**

**公明党つしま 本田雅英**

都市部の農地には、雨水を貯留する役割があることから、より多くの生産緑地を保全するための面積要件の引き下げに賛成。難解な制度であるため、市民に分かりやすく周知するよう求める。

**議案第 48 号 職員の退職手当に関する条例等の一部改正**

**議案の概要** 会計年度任用職員制度の導入による、職員の給与に関する条例の改正に伴い、所要の規定を整備するもの。

**賛成**

**公明党つしま 本田雅英**

他の条例改正に伴い、必然的に改正を要するものである。本来、令和元年第 3 回定例会に提案すべきものであり、今後はこのような改正もれのないよう求める。併せて条例改正の基準やルールの精査を求める。

**議案第 49 号 手数料条例の一部改正**

**議案の概要** マイナンバーの通知カード再交付の廃止や、軽自動車税の名称変更等に伴い、所要の規定を整備するもの。

**賛成**

**公明党つしま 本田雅英**

マイナンバーの通知カード再交付の廃止、軽自動車税の名称変更など、実務上はすでに廃止や変更がなされているものである。今後は、事後の改正ではなく、法令改正後速やかに条例改正するよう求める。

**議案第 50 号 斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正**

**議案の概要** 津島市斎場に指定管理者制度を導入することに伴い、所要の規定を整備するもの。

**反対**

**日本共産党議員団 太田幸江**

斎場管理に指定管理者制度を導入するための条例改正であり、市が斎場への責任を放棄することである。津島市民の人生の最後を、市が責任をもってお見送りをすることこそ、温かいまちづくりであると考えます。

**賛成**

**公明党つしま 本田雅英**

施設の管理に民間の能力を活用するという指定管理者制度の趣旨に沿うものであり、指定管理者に利用許可権限を与えることになる。まだ休館日等を規則で定めている他の施設は、早急に条例にて定めるよう求める。

**議案第 51 号 地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正**

**議案の概要** 唐臼地区計画の策定に伴い、区域内の建築物の制限に関する事項を定めるもの。

**賛成**

**公明党つしま 本田雅英**

今後の唐臼地区の良好な都市環境および健全な住宅環境の確保に役立つものと認められる。事前アンケートを実施したり、地元説明会を開催するなど、地域住民の意見を聞き取り、丁寧に説明がなされている。

## 議案第 52 号 市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正

**議案の概要** 回復期リハビリテーション病棟を急性期病棟に機能変更。2 病棟の用途変更に伴い、病床数を 440 床から 352 床に変更するもの。

### 賛成

公明党つしま 本田雅英

海部構想区域の公立・公的 3 病院（海南・あま・津島）の連携のもと、市民病院が果たすべき役割の協議を迅速に行ったことはたいへん意義がある。急性期の充実、用途変更による有効活用を期待する。

## 議案第 56 号 一般会計補正予算（第 6 号）

### 賛成

宇藤久子

災害時の避難所運営の資材として、携帯トイレや、被災者のプライバシー保護が期待できるワンタッチ・テントなどの購入。その他の事業においても、市民生活に大切な予算が組まれている。

## 議案第 59 号 市民病院事業会計補正予算（第 1 号）

### 賛成

公明党つしま 本田雅英

収益減収分を、補助金等を最大限活用して補うことが大切。市からの最大限の支援も必要。医療職はじめ病院職員のコロナ対応の頑張りに敬意を表するとともに、経営状況の改善に努めることを期待する。

## 認定第 1 号 令和元年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

### 反対

日本共産党議員団 伊藤恵子

実質収支比率が 7.9%と、剰余金が多額になっている。年度途中で補正予算を編成し、その財源を有効活用し、市民生活を支援すべき。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計も保険料の減額措置等を拡大すべき。

### 賛成

改革クラブ 加藤則之

社会資本整備総合交付金事業や地方創生推進交付金事業が元年度に終了し、まち並みの整備や<sup>たす</sup>行まいとともににぎわいも出てきた。津島らしいまちづくりに、今後の歴史的風致維持向上計画がつながることを期待する。

公明党つしま 森口達也

堅実な予算運営であると評価できるが、予算の流用を多用している。補正予算を計上しているにも関わらず、不用額が多く発生しているが、今後、当初予算編成に当たっては、これらの点に十分注意し、検討すべきである。

## 認定第 2 号 令和元年度市民病院事業会計決算の認定

### 賛成

公明党つしま 本田雅英

3 年連続黒字は、職員の取り組みの成果で、病院に安定した力がついてきたことの表れ。住民にとって心強く安心でき評価する。一方、改善行動ができていない等、事務局改革が急務。肝に銘じ迅速に取り組むことを要望する。

## 認定第3号 令和元年度上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定

### 賛成

#### 改革クラブ 垣見啓之

上水道事業、下水道事業ともに黒字決算である。しかし、今後の課題は山積みで、上水道事業は、人口減少を見据え、安定経営を望む。下水道事業は、柔軟な対応で事業進捗を図り、接続率向上に取り組んでいただきたい。

## 議案第63号 財産の買入れ

**議案の概要** 全小中学校に整備するタブレット端末を買い入れるにあたり、議会の議決を求めるもの。

### 賛成

#### 公明党つしま 森口達也

個々に合わせた論理的思考力を養い、多様性の理解に結び付けていくこと。10年、20年先を見据えての教育を提供していくことが、非常に重要。1人1台の端末整備は、目的ではなく、可能性を引き出すためのツールである。

## 議案第64号 市民病院事業会計補正予算(第2号)

### 賛成

#### 公明党つしま 本田雅英

ESCO事業は、経費節減の観点からも有効。補助金採択は何よりだが、情報共有不十分、補助率低下など問題あり。体制見直し・意識改善が必要。安定的・継続的な病院運用に、ESCO事業が寄与することを期待する。

## 議案第65号 一般会計補正予算(第7号)

### 賛成

#### 公明党つしま 本田雅英

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行の時期を前に、県の補助制度を活用し、重症化しやすい高齢者へのインフルエンザ予防接種の無償化を決定し、追加上程したことを評価する。

## 請願第4号 小・中学校の少人数学級を求める請願

### 反対

#### 公明党つしま 森口達也

ハード面では教室の確保等、ソフト面では子どもたちへの教育にとって、何よりも重要なのは、教員。優秀な人材の確保、育成などのさまざまな課題を解決していかなければならず、時期尚早である。

### 賛成

#### 日本共産党議員団 太田幸江

少人数学級の実現は、「一人ひとりの子どもを大切にできる教育を」と願う教育関係者や保護者たちの長年の悲願であり、コロナ禍において、子どもの命と心身の健康を守るために不可欠な対策である。早期実現を求める。

●●● よりよい市政を目指し、市に対して議員が **質問** しました ●●●



改革クラブ  
沖 廣

老人クラブについて

**Q** 市の総人口は何人か。また、60歳以上は何人で何%か。

**A** **健康福祉部長**  
4月1日現在の人口は62,024人。60歳以上は21,538人で34.7%である。

**Q** 高齢者人口は、年々増えているが、老人クラブの加入者数は減っている。市としてはこの問題をどうとらえているのか。

**A** **健康福祉部長**  
高齢者人口が増加する中、加入者数が年々減少していることは課題である。現在60歳代の方々は現役で働いている方も多く、個々の趣味の多様化などさまざまな理由で、加入が少ないと考える。

**Q** この課題を老人クラブと共有しているのか。

**A** **健康福祉部長**  
事業の見直しや今後の運営についての意見交換を行い、情報共有を図っている。

**Q** 市の補助金が、老人クラブにとって魅力ある補助金になっているのか。

**A** **健康福祉部長**  
友愛活動、スポーツサークル活動、地域の清掃活動など幅広い事業を補助する有意義なものになっている。

**Q** 補助金額を1クラブ当たりの均等割と人数割で決めてはどうか。

**A** **健康福祉部長**  
補助金を均等割・人数割とした場合、会員数の増減に伴い毎年度の補助金額が変更となり、事業計画が立てづらい。また、会員数の少ないクラブは活動が制約されると想定されるので、現時点では変更は考えていないが、よりよいクラブ活動が支援できるように研究する。



公明党つしま  
森口達也

地域未来構想 20 オープンラボに関する件

**Q** 地域未来構想 20 オープンラボを、どのように認識しているのか。

**A** **市長公室長**  
新型コロナウイルス感染症への対応として、地域の社会構造そのものを、将来の感染症リスクに対しても強じんなものへと変革することを推進する事業である。地方公共団体が地方創生臨時交付金を活用して取り組むことが期待される20の

政策分野であり、3密対策、キャッシュレス、行政IT化、教育、医療、強い農林水産、地域商社、観光地域づくり法人などが上げられる。

**Q** その内の教育、GIGAスクール構想に関して、当事業を活用して、さらなる加速・強化へと進めていくべきであると思うがどうか。

**A** **教育長**  
課題解決に向けたスキルを有する専門家や、関連施策を所管する府、省庁との連携は有効であると思う。

**Q** 行政のIT化について、将来のビジョンや具体的な工程についてはどうか。

**A** **市長公室長**  
行政サービスの利便性向上につながる行政手続きのオンライン化やデジタルデータの活用等、関係各課が連携して取り組んでいきたいと考えている。

**Q** GIGAスクール構想、行政のIT化について、オープンラボに登録し、業務を進めるべきと思うがどうか。

**A** **市長**  
専門家からのよりの確な提案が期待でき、有効であると考えてるので、登録について、利用の申し込みを進めていきたい。



宇藤久子

防災行政に関する件

Q 日頃から災害に対する備えは大変重要であり、市民への災害情報の伝達手段は、どのように取っているのか。

A 市長公室長

気象情報や避難所の開設情報等は、防災ほっとメール、市ホームページ、クローバーテレビL字放送、エフエムななみ、広報車の巡回等により情報伝達を行う。

また、携帯電話を持っていらっしゃる方には、各携帯電話会

社から緊急速報メールとして、市の避難情報等が配信されることになっている。

Q 多くの自治体では、同報系防災行政無線が整備されているが、市ではどのような考えか。

同報系防災行政無線▶  
(飛島村役場)



A 市長公室長

現時点においては、同報系防災行政無線を設置する予定はない。

Q 国では、防災行政無線の戸別受信機(防災ラジオ)の普及を進めているが、市としてはどうか。

戸別受信機(防災ラジオ)▶



A 市長公室長

市としては、防災ほっとメールを今回更新し、機能の充実を図っており、一人でも多くの方に災害情報が伝達できるよう、あらゆる機会を活用し、積極的に啓発に努めていく。

新型コロナウイルス感染症対応に関する件

Q 特別定額給付金事業の結果について、対象者数はどのくらいあったのか。

A 市民生活部長

最終的には、2万6,664世帯、6万2,079人である。

その他の質問

・地方創生推進交付金の件



津島自由クラブ 服部哲也

未来に向けた名鉄津島駅周辺のまちづくりの件

Q 市街化区域の適正な人口密度はどれくらいか。

A 建設産業部長

住宅用地となる区域では1ha当たり60人以上を基本としている。

Q 立地適正化計画とはどのような計画か。

A 建設産業部長

立地適正化計画は、主に市街化区域のまちづくりを

定める計画である。

Q 現段階での市街地の整備方針については。

A 建設産業部長

都市計画マスタープラン等の策定委員には、全国で市街地整備や都市再生の実績があるUR都市機構や名鉄にも参加いただき、駅周辺の都市施設をどう更新させるのかという観点について検討している。

Q 市長として津島駅周辺に何が必要か。

A 市長

話題の場・体験の場・発見の場・交流の場など、多くの人に愛着と誇りを持つ

ていただける駅前空間と、居住・商業・業務などの施設が必要となってくる。

Q 駅前周辺の事業について、市長としての決意は。

A 市長

津島市の未来を担う子どもたちや多様な世代がまちに誇りを持ち、輝きを増して未来へ渡す役割がある。コロナ禍によって、まちづくりに対して未知なる高い壁ができてしまったのも事実である。駅周辺のまちづくりに対する想いはぶれることなく、信念を貫き、この高い壁を乗り越え、不転の決意で進めていく。



改革クラブ  
加藤則之

天王川公園パークPFI  
(公募設置管理制度)

Q コロナ禍、自粛続きで地域活動もままならず、目標・やりがいを持たない状況が続くが、見解は。

A 市長  
感染防止と地域経済活性化に資するために、各施策を実施し、希望となるメッセージを発信していく。

Q 天王川公園にパークPFIを導入とのことだが、どのような制度か。

A 建設産業部長  
都市公園内の飲食店等設置とその収益を活用した公園施設整備・維持管理を一体的に行う業者を公募する制度である。

Q 平成30年度の調査では、公園整備・管理について、どんな提案を求めたのか。

A 建設産業部長  
公園施設整備、中央公民館跡地、藤棚東堤防上の古民家等の利活用を求めた。



天王川公園

Q どんな提案があったか。

A 建設産業部長  
歴史や文化を取り入れた

再整備や飲食店の出店、公民館跡地への有料遊具施設の整備や古民家活用のお茶席整備等の提案があった。

Q 市民の意見聴取は。

A 建設産業部長  
ワークショップを3回開催し、広報紙でのアンケートや投函箱を設置した。

Q コロナ禍で新生活様式の提案の実践でもあり、公募条件案に期待するかどうか。

A 建設産業部長  
公募には、市場調査の結果に加え社会実験の結果も提供し、新生活様式を踏まえた提案を促していく。



改革クラブ  
垣見啓之

行財政運営の件

Q 毎年、町内会から寄せられる要望には、主にどのようなものがあるのか。

A 建設産業部長  
道路や排水路の整備、交通安全対策などがある。

Q 現在、積み残しの整備要望は何件あるのか。また、金額にするといくらか。

A 建設産業部長  
積み残し件数は、道路整備が247件で、概算事業費

が約15億円、排水路整備が42件で約10億円、交通安全対策は16件で約5億円。合計305件で、概算工事費は約30億円である。

Q 今年度の当初予算における土木費（町内会要望に対応できる予算）はいくらか。

A 建設産業部長  
町内会要望にかけられる予算は、約1億2,000万円、緊急対応が必要な修繕費は約3,200万円で、合計約1億5,200万円である。

Q 小中学校のプールの維持管理費等、年間予算はいくらか。

A 教育委員会事務局長  
小中学校全体で例年、年間約900万円である。

Q 現在休止中の東公園内の屋内プールを修繕すると、いくらかかるか。

A 教育委員会事務局長  
天井の全面改修に約1億円、さらに老朽化した設備等の更新に数千万円の経費がかかると見込んでいる。

Q 市の予算編成の考え方は。

A 総務部長  
各部局に予算枠を配分し、事務事業の見直し、事業の選択、重点配分を行うことを基本としている。



日本共産党議員団  
太田幸江

### 「わざ・語り・伝承の館」の 廃止計画について

**Q** 伝承の館の廃止計画の説明会が3回開催されたが、どのような意見が出たのか。

#### **A** 健康福祉部長

「高齢者の活動の場、居場所を減らす施策はやめてほしい」「閉館に伴う市民の意見箱の設置」「来年度以降の施設利用料の補助や減免について」などの意見や質疑があった。

**Q** これからの高齢社会にお

いて、高齢者が集う場所は、今以上に必要になる。耐震工事をして継続することや、新しい施設をつくることは考えていないのか。

#### **A** 健康福祉部長

存続または新施設の建設については考えていない。

**Q** 市長は、中央公民館をはじめ伝承の館の廃止を決めた。高齢社会において、高齢者が健康に暮らすことは、市の財政を潤すことである。廃止を撤回すべきと思うが、どうか。

わざ・語り・伝承の館▶



#### **A** 市長

高齢者がさまざまな施設で生き生きと集い、仲間づ

くりをするということは本当に大切なことである。

利用料の問題などさまざまな形で、真に高齢者が生き生きと暮らせるよう他の施設へ機能統合していく。

**Q** 利用料の緩和措置とはどのような内容か。

#### **A** 健康福祉部長

令和3年度には伝承の館利用者に対して助成し、4年度からは高齢者を対象に減額、免除の制度を設ける予定である。

#### その他の質問

・小中学校の少人数学級の早期実現を

・保育園等におけるコロナ対策について



日本共産党議員団  
伊藤恵子

### 介護保険 20年の検証を

**Q** 介護保険料は当初2,800円(月額基準額)が、現在は5,600円と2倍になった。軽度者の介護サービス給付外しや所得により利用料が2割・3割負担になるなど、高齢者の負担は増すばかり。また総合事業等、責任が地域に移行される等、制度は大きく変わってきた。

市で利用料が2割・3割負担になった人は何人か。

#### **A** 健康福祉部長

2割負担は138人、3割負

担は111人である。

**Q** 地域包括ケアシステム強化で何が変わったのか。

#### **A** 健康福祉部長

自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化、医療・介護の連携、地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進。制度の持続可能性の確保から、所得の高い層の負担割合を3割に引き上げることや、介護納付金の総報酬割の導入等、費用負担の見直しも図られた。

**Q** 来年度からの介護保険料は、どのような見通しか。

#### **A** 健康福祉部長

介護給付費の総額を抑え、

基金の活用などにより、保険料の抑制を進めたい。

**Q** 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画のポイントは。

#### **A** 健康福祉部長

地域包括ケアシステムの強化を進め、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できる社会の実現に向け、策定を進めている。

**Q** 国の動向ではなく、市民を守る立場で計画を立てるべきだがどうか。

#### **A** 市長

高齢者の活躍の場を提供することは大事。持続可能な制度としてつくり込む。



山田真功

### 市民病院運営状況について

**Q** 累積赤字、令和元年度の一般会計からの借入金総額とその残高、また、起債残高はそれぞれいくらか。前年度と比較してどうか。

**A** 市民病院事務局長  
累積赤字額は約89億7,000万円で、前年度に比べ約1億3,000万円減少した。  
一般会計からの借入金総額は約18億7,000万円で、令和元年度末の未償還残高は約13億8,300万円。前年

度末に比べ約8,500万円減少した。  
企業債未償還残高は約82億8,800万円で、前年度末に比べ約6億1,800万円減少した。

**Q** 令和元年度の経常収支は純利益が約1億3,300万円と前年度に比べ約2億8,000万円マイナスになっているが主な要因は。

**A** 市民病院事務局長  
小児科の入院診療および時間外診療受入れや、お産の休止があった。また、昨年9月の再編統合の報道もあり、10月以降の患者数の減少、病床稼働率の低下が主な要因である。

**Q** 小児科医、産婦人科医の確保について、どのような取り組みをしているか。見通しはどうか。

**A** 市長  
大学医局を訪問し、医師派遣のお願いをしている。常勤医師の確保は困難だが、代務医師派遣の継続を引き続きお願いしていく。

**Q** 一般会計からの繰入金額、一時借入金額は、それぞれいくらか。また一時借入金の利息はいくらか。

**A** 市民病院事務局長  
一般会計からの繰入金額は約13億8,700万円で、一時借入金残高は8億円。支払利息は約275万円である。



津島自由クラブ  
浅井英昭

### SNSの活用方法の件

**Q** 市が公式に実施しているSNSを活用した市民への情報発信には、どのようなものがあるか。

**A** 市長公室長  
市が活用しているSNSは、インスタグラム（シティプロモーション課）、LINE（危機管理課）、ツイッター（危機管理課）、フェイスブック（産業振興課、市民協働課、健康推進課、危機管理課）、ユーチューブ（シティプロモーション

課）の5種類である。

**Q** SNSをしっかりと活用するためには、今後はSNSを通じて、市民から身の回りの状況や意見を拾っていく必要がある。

大阪府枚方市では、市民が不法投棄や道路の破損を発見した場合、写真や位置情報をLINEから送信することで、行政が速やかな対応をしている。

市民からSNSで情報を提供してもらってはどうか。

**A** 市長公室長  
SNSを活用して市民から情報提供していただく場合、大阪府枚方市と同様にLINEが最も適しているのではないかと考える。しか

し、LINEの場合、1つの自治体が無料で設定できるアカウントは1つであり、市では本年7月に、避難情報等をお知らせする公式LINEを開設し、災害対応として情報発信をしている。

また、現在、市ではAIを活用した総合案内サービスであるチャットボットの導入を進めており、この公式LINEから利用できるような仕組みも考えている。

SNSの活用方法については、今後整理していく必要があると考えており、その中で、市民からの情報の提供をいただくための取り組みについても調査、研究をしていく。



上野聡久

道路行政について

Q 昨年、古川町の交差点（サーティーワン近くの信号交差点）について質問したが、その際の答弁はどうかであったか。

A 建設産業部長

「財源のめどがつき次第、令和3年度以降、交差点改良を行うための調査費用を計上していきたい」というものであった。

Q 1年が経過し、その後の対応はどうか。

A 建設産業部長

職員による交通量調査を実施するように指示していたが、コロナ禍での調査は正確なデータが得られないこともあり、10月頃に再度調査を実施していく。

また、古川町の信号交差点の改良については、まずは早期に効果が期待できる渋滞対策として、本年の6月に津島警察署長へ古川町交差点における交通の円滑化について、書面で要望を提出した。現在、警察署と時差式信号の整備に向けて協議を進めている。

古川町の信号交差点▶



A 建設産業部長

平成30年度市町村普通会計決算における土木費の割合は、県平均で12.4%。当市は7.3%で37市中34番目である。

Q 当市の土木費の割合は、一時的ではなくずっと低い。これでは町内要望に応えられない。改善すべきではないか。

A 市長

市の土木費の割合は、長期にわたり低いことは認識しているが、どうしても必要な部分はこつこつとやっていく。この状況は、しばらく続くと考える。



長屋大和

健康診査・予防接種等について

Q 総合保健福祉センターで、乳幼児健診を行う際は、新型コロナウイルス感染症等の保健指導なども時限的に行っているのか。

A 健康福祉部長

感染症に関連したお子さんの相談等があれば、保健指導や相談に応じるなどの対応をしている。

Q 風しんの追加的対策事業における抗体検査および麻

しん・風しん予防接種の接種状況はどうか。

A 健康福祉部長

令和2年4月から6月の抗体検査は487件、予防接種は76件実施している。

また、この事業は、全国の健診機関、医療機関で実施することができ、職場の健診の際に、抗体検査を実施したり、できる限り就労に影響のない状況で受けていただくことをお勧めしている。

Q コロナ禍における、高齢者インフルエンザ予防接種の対応は、どのように行うのか。

A 健康福祉部長

高齢者のインフルエンザ予防接種は、当市、愛西市、弥富市、あま市、海部郡の指定医療機関で、令和2年10月15日から令和3年1月31日までの期間で接種することができる。例年、11月に接種する方が多い傾向にあるので、今年度も開始当初から早めに接種いただくことをお勧めしている。



▲総合保健福祉センター



新市民クラブ  
伊藤久夫

(仮称) 防災自助・共助学習センターについて

Q 設置目的は何か。

A 市長公室長

生涯学習センター2階に、市民がいつでも防災に関する自助・共助について学習する場として、令和3年1月をめどに設置する予定。

災害の規模、状況によっては、自治体だけでは対応し切れないことも想定され、今まで以上に地域住民の力が重要となっており、自助・共助による事前防災と、

市民の防災意識の向上を図ることを目的として設置する。

Q 事業概要、運営主体はどこか。

A 市長公室長

備蓄食糧や備蓄資機材、防災関連パネルの展示や各種パンフレット・冊子等を設置するスペースと、各種資料を閲覧するための学習スペース等を設置する予定。運営は危機管理課が行う。

Q (仮称) 防災自助・共助学習センターは、来た人だけが勉強するのではなく、自助・共助の重要性を発信しなければならない。具体的に、このセンターがクロー

バーテレビの番組を持つのはどうか。毎月第3日曜日の家庭防災の日の夜、防災に関する情報提供番組を放送する。この番組を家族で見ただけで、家庭防災の日が生きてくる。

市民協働の観点から、このセンターに期待する効果は何か。

A 市民生活部長

一つ目に自助の意識の芽生えがあり、二つ目に共助がある。共助では、一人ではできないことも力を合わせればできること、自分ができる範囲で行うことで誰かの助けになることなど、ちょっとしたお互いさまの気持ちで、さらに住みよいまちになると考える。



公明党つしま  
本田雅英

汚水処理事業に関する件

Q 浄化槽強化月間(10月)に、広報掲載だけでなく、単独浄化槽設置者を対象に通知を出してはどうか。

A 市民生活部長

通知する旨を考える。

Q 浄化槽法改正を受けて、公共下水道区域の縮小などの見直しは考えているか。

A 上下水道部長

事業計画区域以外は、縮小の見直しを考えている。

Q 浄化槽台帳整備を委託して徹底的に早期に行うべきと思うがどうか。

A 市民生活部長

委託等を考え調査する。

市民病院事業に関する件

Q 感染防止対策として新しい取り組みは行ったのか。

A 市民病院事務局長

駐輪場での発熱患者トリアージと検体採取。カメラでの発熱チェックの午後の実施、面会禁止の強化等。

Q 患者・職員の安全の視点から、病院の受付職員などは、フェイスシールドの着用が必要ではないか。

A 市民病院事務局長

必要な職員には着用を進める。

Q 面会禁止だが、病棟に自由に入出入りするケースも見受けられる。こういった対応をしているのか。

A 市民病院事務局長

病棟において、面会許可のパスカードのチェックを徹底する。

Q 来年の4月の市民病院事務局の機構について、どのように考えているのか。

A 市民病院事務局長

病院事務局のスリム化は大切なことなので、時期を見て対応していく。

●●●● 議案等について、3つの委員会に分かれて **審査** しました ●●●●

厚生文教  
委員会

議案第 52 号  
市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正

**議案の概要** 回復期リハビリテーション病棟を急性期病棟に機能変更。2病棟の用途変更に伴い、病床数を440床から352床に変更するもの。

**Q** 市民病院の経営上の課題をどのように把握し、分析しているか。

**A** 一時借入金最大の課題であり、解消には収益を上げることが必要だと認識し、病棟再編が必要だと考えた。特に入院収益が多くを占めるため、急性期病床を10床増やした。

**Q** 海部構想区域地域医療構想推進委員会（以下、推進委員会）で話し合われた経過について説明願いたい。

**A** 平成29年度以降、院内で病床編成を議論していたところ、令和元年9月の厚生労働省の公表により、議論の母体が推進委員会になった。海南病院、あま市民病院、津島市民病院の3病院の院長による作業部会が設けられ、3病院の機能、役割と病床数を議論した経緯がある。

その中で、回復期機能については、4月にあま市民病院が開設したので、圏域として病床数は妥当とのこ

とで、今回の病床再編に至った。

総務建設  
委員会

議案第 50 号  
斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正

**議案の概要** 津島市斎場に指定管理者制度を導入することに伴い、所要の規定を整備するもの。

**Q** 県内で、斎場の運営に指定管理者制度を導入している数は。

**A** 県内には35カ所の斎場施設があり、そのうち7カ所が、指定管理者制度を導入している。

議案第 56 号  
一般会計補正予算  
(第 6 号)

**Q** 庁舎空調設備等改修工事実施設計委託料として約2,200万円計上されているが、どこをどのような理由で直すための工事の設計委託料か。

**A** 昭和51年の庁舎建設から使用している空調設備に不具合が生じ、緊急停止せざるを得ない状況が頻発しているため、既に個別空調となっているところは除き、市役所本庁舎の空調設備等を全面的に改修する。

**Q** 病院会計支出金として、7,000万円計上され、市民病院の新型コロナウイルス感染症対策を支援し、医療提供体制の充実を図るとの説明であるが、この内容について説明願いたい。

**A** 1つ目は、感染防止のための機器購入費用で、約274万円。具体的には、出入口にサーマルカメラ設置と感染症の対応病棟に換気扇を設置する。

2つ目は、感染防止のための人員配置として、約2,904万円。事務補助員、看護師等14人の会計年度任用職員を採用することに対する支援である。

3つ目は、感染症の対応病床確保のための支援で、3,822万円。感染症対応病棟にするため休床した病床49床に、4月・5月の緊急事態宣言時の39日間を掛け、さらに1日単価2万円を掛けて、算出したものである。

## 予算・決算 特別委員会

### 認定第1号 令和元年度一般会計歳入歳出決算・各特別会計歳入歳出決算の認定

**Q** 老人クラブの会員数が減少する現状の中、高齢化社会における老人クラブの位置づけをどのように考えているか。

**A** 多種多様な社会活動も要因だが、新規加入者減と、クラブの高齢化が課題である。社会貢献団体であるため、引き続き支援していく。

**Q** 子ども医療費支給事業が前年度比 127%の理由は。

**A** 中学3年生まで、医療費を完全無償化したからである。

**Q** 自立相談支援事業委託料が支出され、生活保護の前段階の自立支援の強化とのことだが、相談件数と主な相談内容は。

**A** 相談件数は全体で 148 件。内容は、生活資金・病気やけが・住まいや家族との関係に関することである。

**Q** 保護グループのケースワーカーが受け持つ生活保護受給世帯数は。

**A** 373 世帯が生活保護を受けている状況で、ケースワーカー4人で、一人平均93世帯ほどを担当している。

**Q** 東公園内、屋内プールの状況と今後の方針はどうか。

**A** 周辺の警備・管理はしているが、施設維持のための積極的な取り組みはしていない。また、多額な費用がかかるため、現状では再開の予定はない。

**Q** 市と、民間の3つの訪問看護ステーションの利用実績の伸び率とその役割は。

**A** 市は前年度比 98.2%。民間事業所は、155%と伸び率の割合が大きい。また、訪問看護ステーションは、在宅医療と介護の連携に必要不可欠で、医療・介護を必要とする方への訪問支援サービスと認識している。

**Q** 5年間の都市再生整備計画の総事業費と、事後評価はどうか。

**A** 総事業費は約 6 億 1,800 万円。事後評価は、歴史的文化的景観満足度、市民活動団体数、年間観光客数の3指標で行われ、活力・にぎわいの創出に効果が現れていると評価された。

**Q** ふるさと応援寄附金についてはどうか。

**A** 寄附総数は 4,780 件で、寄附額は約 2 億 1,687 万円。そのうち、実質約 5,783 万円が市の増収額になる。

**Q** 市営住宅解体工事が始まっているが、対象世帯、入居者の意向調査の結果と

移転先等についてはどうか。

**A** 対象世帯は 211 世帯あり、133 世帯に説明を終えた。そのうち、55 世帯で意向確認を取り、10 世帯が移転を希望した。

転居先は、県営住宅・民間アパート・既存の市営住宅があり、市が民間アパートを借り上げて提供することも考えている。市営住宅への移転なら、高額な家賃の激変緩和措置として5年間で20%ずつ上昇させる補助率で、家賃補助を行っていく。

### 認定第2号 令和元年度市民病院事業会計決算の認定

**Q** 医療相談収益として、人間ドック、脳ドック、レディースドックが計上されているが、ドック後に検査を要する方に受診案内を行なってはどうか。何度も指摘しているが現状は。

**A** 指摘されているが、動いていないのが現状で、当院で引き続きサポートできるよう案内文等の準備を進めていく。

**Q** 市民病院のホームページは、見にくいと思う。他の病院を研究した方がよいと思うがどうか。

**A** 現在、中身の整理に着手しており、古い情報や構成が複雑で分かりづらい所を直している。さらなる改良をしていく。

## 認定第3号 令和元年度上水道事業 及び下水道事業会計 決算の認定

**Q** 上水道事業会計において、受水費約4億6,000万円が支出され、県水依存率は78.3%。料金を下げるため、自己水を増やすことは可能か。また、当市の水道料金は県下で何番目か。

**A** 法的認可取水量として決められており、揚水規制で、自己水の増加は望めない状況。

水道料金は、口径13mm

で月20m<sup>3</sup>使用の場合、県下上位13番目である。今後、設備の管理、更新等の維持もあり、人口減に伴う給水収益の減少の中では、水道料金を下げることは難しい。

**Q** 企業債の償還金に関し、高利率な公的資金の借入残があるが、状況はどうか。

**A** 地方公共団体金融機構の借り入れについては、固定金利で借り入れをしていたが、最近は利率見直し方式を採用している。

**Q** 下水道事業は、議会として、特別委員会を設置し調査しているが、課題についてはどうか。

**A** 特に、流域関連公共下水道事業は、多額な事業投資の結果、起債の償還額が年々増加し、経営を圧迫している。一方、下水道への接続率は、まだまだ低い状況である。安定的な経営を保つためにも、使用料収入の増加が必要であり、接続率の向上が大きな課題である。

## 令和2年 第4回定例会 開催予定

11月

日	月	火	水	木	金	土
29	30					
	本会議★					

★印は、クローバーテレビの生中継および夜7時からの再放送を予定しています。

12月

		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
		一般質問★			厚生文教委員会	
13	14	15	16	17	18	19
	総務建設委員会	厚生文教委員会	総務建設委員会	委員会予備日		
20	21	22	23	24	25	26
		本会議★				

・会議は午前9時から開催します。

・日程は変更になる場合があります。

・詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

☎ 55-9858

## 編集 後記

### 一編集委員会一

委員長：太田幸江 副委員長：沖 廣  
加藤哲司 森口達也 服部哲也 長屋大和

コロナ禍の中、7月に予定されていた議会報告会が中止となり、市民の皆さまの意見を伺う機会もありませんでした。市民の皆さまに、市の状況をより理解していただくためにも、議会だよりでお伝えできればと思い、読みやすく、わかりやすい議会だよりにしていきたいと考えています。今後とも、議会だよりに対してのご要望等をお聞かせください。

議会だよりは、5月・8月・11月・2月に発行しています。